

統一地方選挙市民意識調査報告書 (概要版)

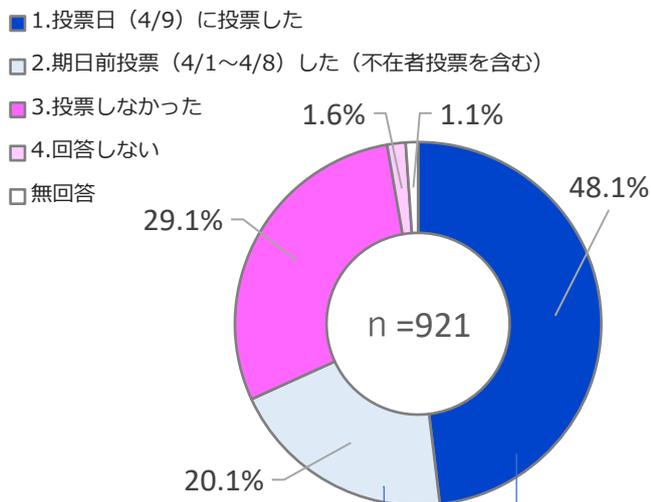
1 調査手法

本調査は、令和5年4月9日執行の第20回統一地方選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙管理業務・選挙啓発業務の改善に資するに実施したものです。

- ▶調査対象者：市内に居住する満18歳以上の個人3,000人（無作為抽出）
- ▶調査方法：対象者に調査票を送付し、郵送またはWEBにより回収
- ▶調査期間：令和5年5月19日（金）～6月9日（金）
- ▶回収状況：921件（30.7%）

2 結果概要

(1) 統一地方選挙で投票した理由、しなかった理由（問4、問4-1、問4-3）



▶回答者のうち約半数は「投票日(4/9)に投票した」と回答しています。期日前投票をした方が約20%となっています。

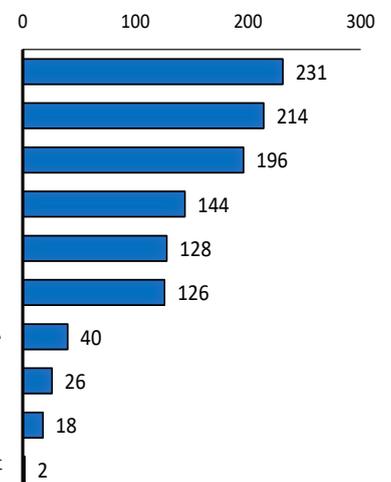
合わせて628件が投票した方からの回答になっています。

▶「投票しなかった」と回答した方からも実数で268件の回答が寄せられました。

29.1%になります。実際の投票はしなかったけれど本調査には回答していただけになります。

投票した理由

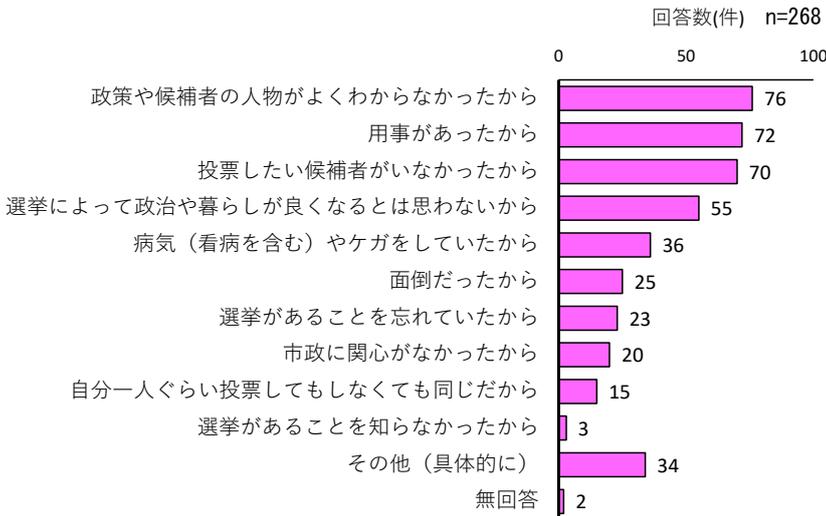
回答数(件) n=628



▶投票をした理由は、「投票は権利であるから」231件が最も多く回答されています。

「市政に関心があるから」や「投票することで世の中をよりよくできるから」も200件程度の回答がありました。

投票しなかった理由

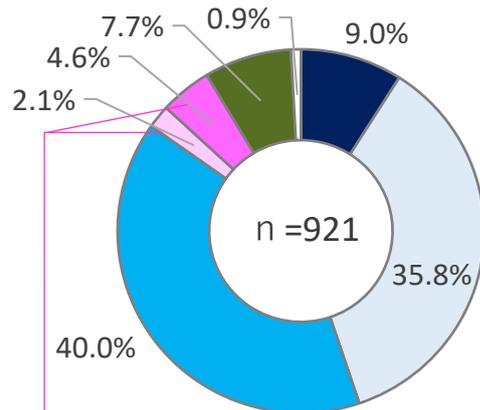


▶ 「投票をしなかった」とした回答者にその理由を聞いた問です。「政策や候補者の人物がよくわからなかったから」や「投票したい候補者がいなかった」などが多く回答されています。

▶ 「用事があったから」も72件と多く回答されていますが、本問は複数回答可ですから、対象者268件のうち72件を除いた195件は「用事がなかったが、投票に行っていない」とも言えます。

(2) 選挙当日の投票時間について (問6、問6-3)

- 1.短縮すべき
- 2.期日前投票所が充実すれば短縮してもよい
- 3.現状の投票時間のままでよい
- 4.短縮すると困る
- 5.短縮するべきではない
- 6.わからない
- 無回答

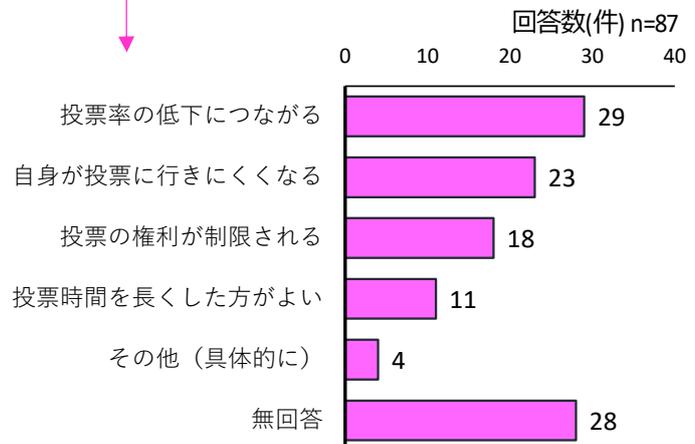


「短縮すると困る」「短縮すべきでない」理由

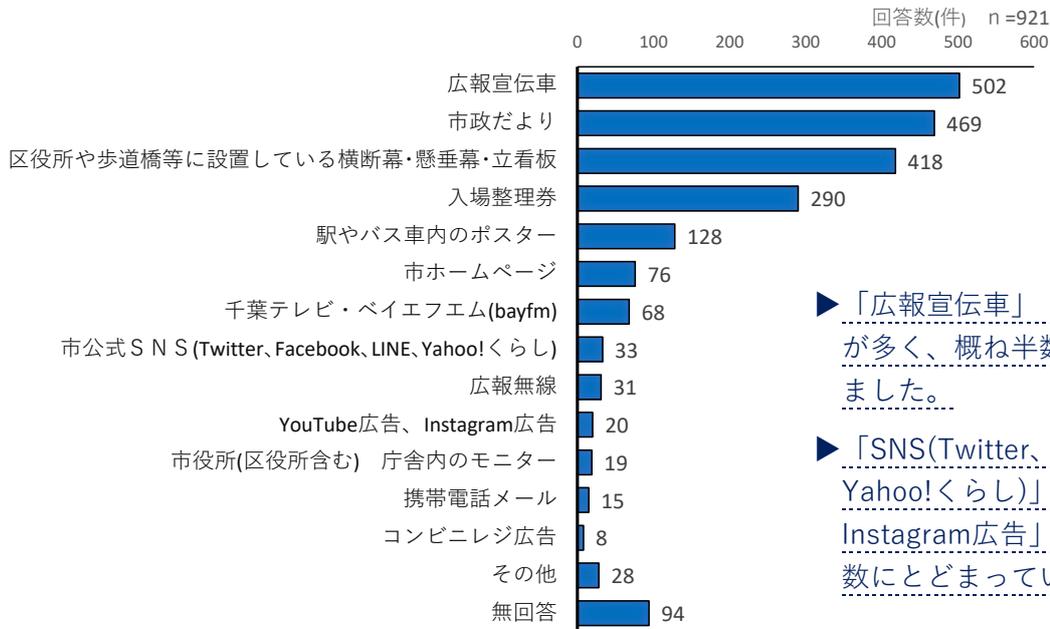
▶ 投票日当日の投票時間を短縮(午後6時まで、または午後7時まで)とする案に対する回答です。87件が「短縮すると困る」「短縮すべきでない」と回答されています。

▶ 87件のうち、23件は「自分が投票に行きにくくなる」と回答しています。

代替措置なしで実際に投票時間が短くなった場合、投票行動に影響する可能性が高い層と言えます。



(3) 選挙の啓発活動であなたが見たり聞いたりしたもの (問7)

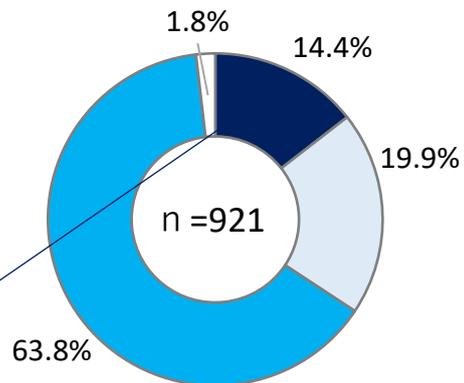


▶ 「広報宣伝車」「市政だより」の回答が多く、概ね半数程度から回答がありました。

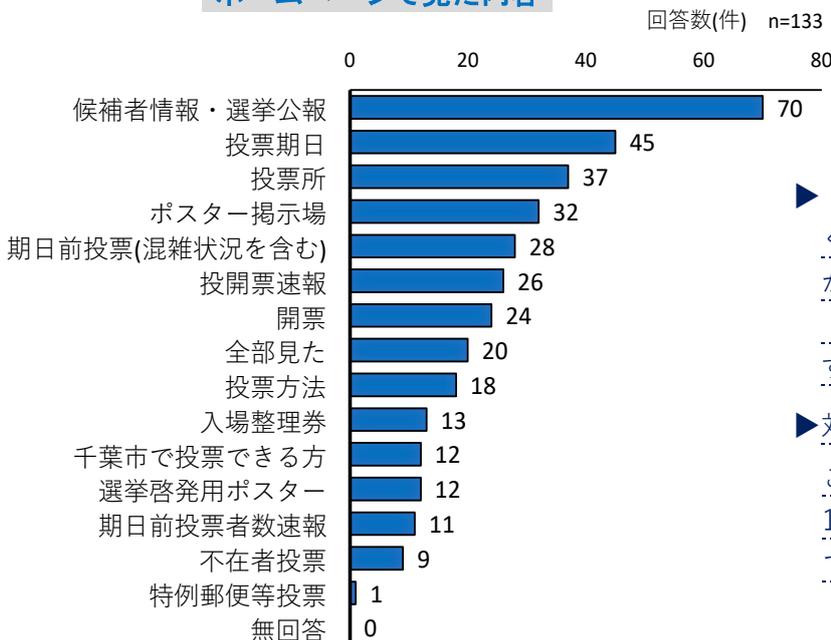
▶ 「SNS(Twitter、Facebook、LINE、Yahoo!くらし)」「YouTube広告、Instagram広告」などは4%以下の回答数にとどまっています。

(4) 市ホームページに「統一地方選挙特集」を掲載しました。見たことがありましたか (問8、問8-1)

- 1.見たことがある 133件
- 2.知っていたが、見たことはない 183件
- 3.見たことはない、知らなかった 588件
- 4.無回答 17件



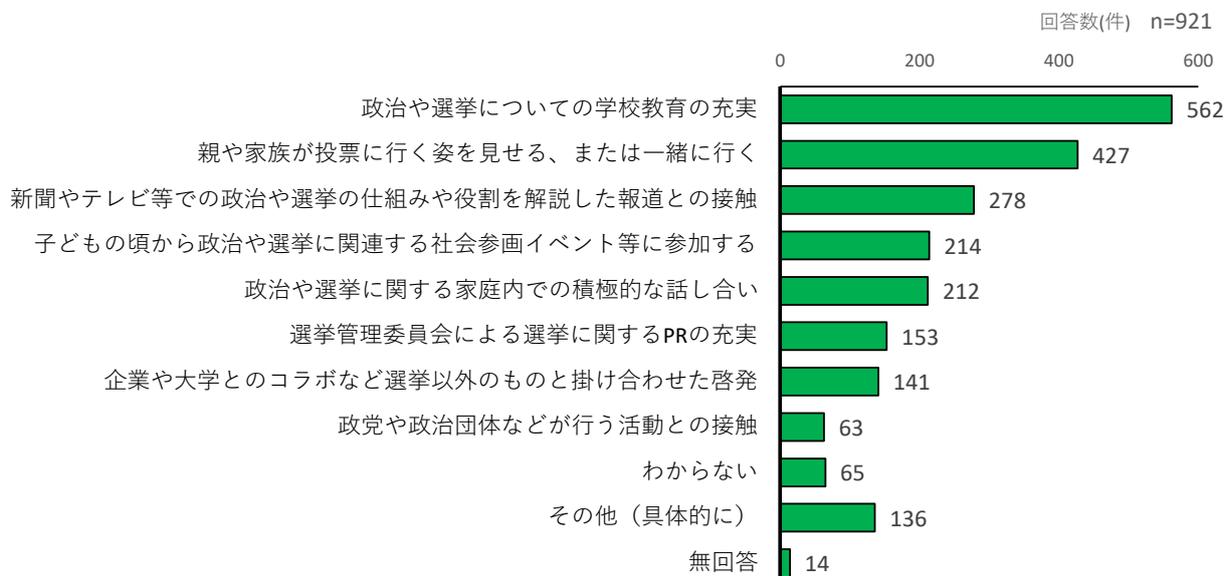
ホームページで見た内容



▶ 「候補者情報・選挙公報」が最も多く、回答対象133件中、70件から回答がありました。そのほか「投票期日」「投票所」などが多く回答されています。

▶ 対象133件中、無回答は0件でした。この間は複数回答を可としています。1回答者あたり回答数は3.58件となっています。

(5) 若年層の投票率を向上させるためにはどのようにしたらよいと考えますか。(問10)



- ▶ 「政治や選挙についての学校教育の充実」が最も多く回答されています。次に「親や家族が投票に行く姿を見せる、または一緒に行く」が多く回答されています。学校教育・家庭内教育に期待する選択肢に回答が多く集まっています。

(6) 投票率を向上させるためにはどのような取り組みが必要だと考えますか。(問12) 自由記述

<記述内容を年代ごとにカテゴリ分けした件数>

(件)

	合計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	その他
1.広報の充実	40	1	2	1	8	9	5	14	0
2.SNSでの発信の強化	19	0	6	3	2	5	3	0	0
3.義務化・罰則	10	0	0	1	2	1	1	5	0
4.特典・インセンティブ	32	1	1	4	8	5	4	9	0
5.インターネット投票	80	20	6	7	23	14	7	2	1
6.立候補者の問題	44	0	3	3	10	7	7	13	1
7.教育・若年層への啓発	47	1	5	4	2	6	8	21	0
8.投票環境の整備・改善	38	1	4	2	9	12	6	4	0
9.その他	43	2	2	5	6	9	8	11	0

- ▶ 全体では、インターネット投票の導入の希望が最も多く回答されています。特に10歳代は、具体的に記述回答があった26件のうち20件がインターネット投票の導入を希望した内容になっています。
- ▶ 問4「投票に行かなかった(行けなかった)理由」では、「政策や候補者の人物がよくわからなかったから」や「投票したい候補者がいなかった」といった“政治や市政への関心や興味の薄さ”に関連する選択肢に回答が集まっています。インターネット投票の導入で投票率の向上が期待できるのは、利便性にかんするもので、時間的制約ある有権者の投票率改善は期待できますが、“政治や市政への関心や興味の薄さ”が改善されるものではないため、インターネット投票は一定の効果は期待できるものの、低投票率の抜本的解決策にはならないと考えます。



統一地方選挙市民意識調査報告書 概要版

— 令和5年7月 —

[発行]千葉市選挙管理委員会事務局